

S&Pによる日本の格付け引き下げについて

大和証券投資信託委託株式会社

米格付会社スタンダード・アンド・プアーズ社(以下、S&P)は1月27日、日本の外貨建て・自国通貨建ての長期ソブリン格付けを「AA」から「AA-」に一段階引き下げました。見通しは「安定的」としています。外貨建て・自国通貨建ての短期ソブリン格付けは「A-1+」で据え置かれました。

S&Pは今回の格下げに関して、「日本の政府債務比率がさらに悪化するとS&Pの見方を反映している。日本の債務比率は既に格付け先ソブリンの中で最も高いレンジにあるが、さらに、S&Pが世界的な景気後退以前に予想していた水準を上回る水準まで上昇し、2020年代半ばまで下降に転じないと見ている」と述べています。また、デフレによる低成長の長期化や、急速な高齢化に伴う社会保障関連費の増加が状況を悪化させるとも述べています。

当面についても、「債務問題に対する一貫した戦略が欠けている」ため、「社会保障制度と消費税率を含む税制の見直し」でも「政府の支払い能力が大幅に改善する可能性は低い」ことや、「2011年度予算案と関連法案が国会の承認を得られない可能性さえある」ことも考慮すれば、「国内には引き続き国債に対する強い需要があり、それに対応して超低金利環境が続いているものの、日本の財政の柔軟性はさらに低下すると予想している」と述べています。

一方で、見通しを「安定的」とした点については、日本が「高水準の対外純資産残高と比較的強固な金融システム、多様化された経済」を有することに加えて、「円が世界の主要準備通貨である」ことを理由として挙げています。また、「政府が財政再建と成長見通しの改善に向けた施策を実行できれば、格上げを検討する」一方で、財政見通しが悪化すれば再び格下げ圧力が強まるとも指摘しています。

S&Pは2010年1月に日本の長期ソブリン格付けの見通しを「ネガティブ」としていたことから、格下げの可能性は市場でも意識されていました。ただし、そのタイミングとしては、税制の抜本改革を示す予定の6月前後との見方もあっただけに、やや前倒して実施された印象を受けます。

R&I(格付投資情報センター)並びにJCR(日本格付研究所)は、引き続き日本に「AAA」の最高格付けを付与しています。また、S&Pも指摘するように、日本は世界最高の対外純資産を誇り、日本国債はそのほとんどが国内投資家によって保有されており(2010年9月末で93.5%、財融債、国庫短期証券を含む)、需要もまた根強いことから、S&Pによる今回の措置が日本国債の相場に持続的な悪影響を及ぼす可能性は低いと考えられます。もっとも、高齢化が進み社会保障関連費の負担が高まるのが確実な中、財政再建は中長期的に重要な課題であることに変わりはありません。今後の政府の積極的な取り組みが期待されます。

以上

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.20750%（但し、最低 2,625 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 非上場債券（国債、地方債、政府保証債、社債）を当社が相手方となりお買付けいただく場合は、購入対価のみお支払いただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、社団法人 日本証券投資顧問業協会、社団法人 金融先物取引業協会